

ソーシャル・キャピタルと教育の相乗効果 Social capital and its synergy with education

西出優子（東北大学大学院経済学研究科・准教授）

Yuko Nishide, Associate Professor

Graduate School of Economics and Management, Tohoku University

1. はじめに Introduction

教育は、何のために存在するのか。また、どのような要因が教育に影響を与えるのか。これら二つの問いに対しては、これまでに多くの研究の蓄積があり、多様な主張があるだろうが、本稿では、ソーシャル・キャピタルという視点を用いて考察する。

信頼やネットワーク、互酬性の規範といった、人と人とのつながりによって協力や相互扶助などを促すソーシャル・キャピタルに対する関心は多方面で高まっている。ソーシャル・キャピタルは、民主主義や市民社会の機能の発展、健康や幸福感、経済、教育等、様々な社会的経済的成果と関連があるといわれている。

本稿では、ソーシャル・キャピタルの定義および教育や教育等を通じた人的資本 (human capital) との関係について述べる。また、大学と地域との連携の事例を通して、ソーシャル・キャピタルと人的資本を創出し融合させる大学の役割や取り組みについても論じる。

2. ソーシャル・キャピタルとは What is social capital?

ソーシャル・キャピタルとは、信頼や規範、ネットワークなどの協力関係を促進する、目に見えない資本である。人と人との関係性を重視して、社会関係資本とも呼ばれる。

ソーシャル・キャピタルは、信頼、規範、ネットワークという三つの構成要素から成り立っている。信頼 (trust) とは、他者の意図や善意に対する期待である。他者が正直で協力的な行動をとると期待することであり、知り合いに対する特定化信頼 (厚い信頼) と、見知らぬ人を含めた一般的他者に対する一般化信頼 (薄い信頼) に分類される。経験や情報に基づき他者の信用性を判断する特定化信頼よりも、他者も自分と同じ基本的価値を共有しているという道徳的観念に基づき、見知らぬ人も信頼できるとする一般化信頼のほうが、信頼の範囲を広げ重要である。信頼は、あらゆる取引において重要であり、取引コストを低減する。信頼によって自発的な協力や市民参加のネットワークが生み出されるとともに、協力やネットワークが信頼を育む。信頼の醸成には、幼少期からの教育や様々な人々との交流が鍵となる。

規範 (norm) とは、ある集団の人々が心に抱く、確立された行動を規定する規則や基準、共通の理解や価値観である。様々な規範の中でも、ソーシャル・キャピタルの要素として

は相互依存的な利益交換を意味する互酬性の規範が重要である。互酬性は、同等価値のものを同時に交換する均衡的互酬性と、現時点では不均衡でも将来的には均衡がとれるという相互の期待に基づく一般的互酬性に分類される。一般的互酬性は、「お互い様」の気持ちや「情けは人のためならず」といったものである。例えば、災害救援ボランティアは、直接的な見返りを求めずに被災者のために行動したい気持ちと、将来自分が被災した場合には他者が助けてくれるだろうという期待を抱く。また、日本古来の頼母子講や結い、現代の地域通貨などは互酬性の規範を制度化したものである。

ネットワーク (network) とは、個人や集団間における、主体間の相互的關係の構造をさす。家族や組織、地域などにおける個人や組織間のつながりである。会社組織のような垂直的ネットワークと、非営利組織 (nonprofit organization: NPO) や合唱団などの水平的ネットワークに大別される。水平的ネットワークが豊かになれば、市民は幅広く協力するが、垂直的ネットワークがどれほどあっても自発的な協力は生まれにくい。また、家族や親友などの強いつながりよりも、知人や NPO の会員などの弱いつながりのほうが、多様な人々を結びつける。ネットワークには、他にもフォーマル・インフォーマル、内向き・外向きなど、様々な形態がある。

また、ソーシャル・キャピタルには、主に二つの分類法がある (表 1)。一つは、認知的 (cognitive) ソーシャル・キャピタル対構造的 (structural) ソーシャル・キャピタルの分類である。認知的ソーシャル・キャピタルは、人々の心の中に存在する規範や価値観、信条、信頼、振る舞い、態度等を指す。例えば、地域に対する愛着心やアイデンティティ、多様性に対する理解や寛容などである。社会的文化的背景に裏打ちされたもので、結束や協力、寛容などから生まれる。

構造的ソーシャル・キャピタルは、協調的行動に寄与するネットワーク、役割、規則、先例や手続き、社会組織や組織構造を指す。例えば、協働推進条例や地域通貨、市民活動センターなどである。これらは、集団による意思決定方法や指導者の責任感などを通して形成される。ソーシャル・キャピタルの構成要素を適用すると、信頼と規範が認知的、ネットワークが構造的ソーシャル・キャピタルにあたるといえる。

もう一つの分類は、結束型、橋渡し型、連結型という、むすびつきの種類によるものである。結束型 (ボンディング型) (bonding) は、同質的な集団内部の強力で閉鎖的な結びつきで、家族や親友、隣人、自治会など、地縁血縁を含む同質的な集団内の絆や連帯意識、信頼など、結束を強くする接着剤のようなものである。内部志向型で、共通のアイデンティティや帰属意識、互助精神やチームワークを醸成する。自助グループや社会的に孤立し疎外感を感じている者にとって、相互信頼や安心感を育み、個人的支援を行なう上では不可欠である。しかし、集団内の結束が強すぎると、排他性や、個人の自由の制限など、ソーシャル・キャピタルのマイナス面を生む危険性もある。

橋渡し型 (ブリッジング型) (bridging) は、異質な人同士や集団間のゆるやかで横断的な結びつきを指す。NPO や環境運動など、外部志向で開放的な結びつきであり、一般化信頼

や規範にとって必要な潤滑剤ともいえる。包含性や多様性を特徴とする。多様性の理解や尊敬、専門性や知識の広がり、多様な資源へのアクセス、イノベーションの創出などに役立つ。

連結型（リンキング型）（linking）は、権力や富、社会的地位の異なる個人や団体間の、社会的階層をこえた垂直的な結びつきであり、社会的地位や権力の弱いものが、力や資源を有する人や機関にアクセスすることを指す。例えば、NPO が政府から資金を調達する能力や、NPO が社会の課題を発見し政府に提言することで政策に影響を与えることなどである。ガバナンスに対する信頼にとって重要であり、アドボカシーや影響力などに役立つ。

ほとんどの組織は、認知的・構造的、結束型・橋渡し型、連結型のソーシャル・キャピタルを内在しているが、その配分が異なるのである。こうした分類は、ソーシャル・キャピタルの現状を分析し、バランスのとれた配分を考慮する際に役立つ。

表1 ソーシャル・キャピタルの分類

SCの種類	結束型 (bonding)	橋渡型 (bridging)	連結型 (linking)	
定義	内部の結束を強くする閉鎖的で同質的なつながり。糊のようなもの。	異質な者のつながりを広げる開放的で水平的なつながり。潤滑油のようなもの。	異なる権力や階級を超えた垂直的なつながり。	
関係性の範囲	集団内	集団間	集団、力・権力を超えて	
特徴	共通のアイデンティティ、結束、帰属意識	多様性、包含性、包括性	力、権威	
志向	内部志向	外部志向	外部志向	
認知的	信頼	特定の信頼	一般的信頼	ガバナンスに対する信頼
	規範	支援、相互扶助、関与、チームワーク	多様性への理解、尊敬、専門性、知識、イノベーション	アドボカシー、影響、資源、資金的・非金銭的支援
構造的	ネットワーク	閉鎖的、時に強力で垂直	開放的、薄い、水平的	垂直的
	制度、規則、役割、手続き			
例	親友、自治会、宗教団体	国際交流団体、異業種交流会	NPOが政府からの資金を調達する能力	
潜在的課題	社会的排除、個人の自由の制限、下方規範の浸透	結束の欠如、不平等な分配	インサイダー取引、アカウンタビリティやコントロールの欠如	

3. ソーシャル・キャピタルと教育との関係

Relationship between social capital and education

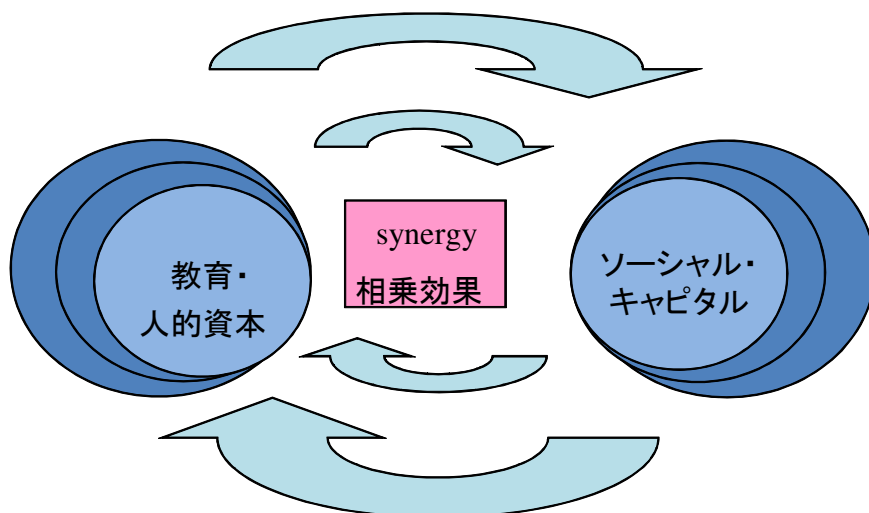
ソーシャル・キャピタルが様々な経済的社会的成果と関係があるといわれる中、本稿では、ソーシャル・キャピタルとの関係が最も実証的に検証されてきた教育に焦点を当てる。そもそも、ソーシャル・キャピタルという言葉の源泉は教育にある。初めてソーシャル・

キャピタルという言葉を用いたのは、1916年、米国ウェスト・バージニアの教育長官であったハニファンである。地域社会における善意や共感、人々のつながり等をソーシャル・キャピタルとして定義し、教育や地域社会におけるその重要性を強調した。特に、放課後の学校に、地域住民が共通の目的のために集うコミュニティ・スクールを主張したのである。この考えは、学校は地域社会とともにあるべきだ、と地域社会における教育を重視した教育哲学者デューイの思想とも一致する。その後 1980年代に、社会学者コールマン (Coleman 1988) は、ソーシャル・キャピタルは人的資本の創出と関連があり、親が子供の教育に積極的に関与すれば子供の成績も高いことを実証した。人的資本とは、「個人的・社会的・経済的福利の創出を促進する、個人に内在する知識、技能、能力及び特性」(OECD 2001) のことである。ソーシャル・キャピタルが社会関係の中に存在しているのに対し、人的資本は個人に内在している。

現代の日本においても、地域における体験活動を学びに変えるサービス・ラーニングやインターンシップ、市民教育等が盛んとなりつつある。生涯学習やフリースクールなど、教育の形態も多様化し、インフォーマルな教育の重要性も叫ばれている。これら社会的コンテクストを踏まえた学びは、他者や社会との関わりの中で、寛容性、チームワークや協力といった規範、問題解決能力、地域に対する愛着や社会的責任感の醸成等につながる。

また、正式な学校教育を受けた年数が長いほど、社会的ネットワークが強く、より社会的・地域的・政治生活に参加することも示されている (Healy 2005)。これとともに、生徒・学生同士のピア・ネットワークや、大学内での教員と事務局間の協力、信頼関係の雰囲気といったソーシャル・キャピタル等が、学習や教育課程に影響するといった研究もある (OECD2001)。日本においても、住民同士のつながりといったソーシャル・キャピタルが高い地域においては、教育効果が高いとともに、不登校率が低く、中途退学やいじめ、校内暴力が少ないことも実証されている (稲葉 2007)。

すなわち、教育や教育等を通して形成される人的資本とソーシャル・キャピタルは、相互に影響しあい、相乗効果を生み出しているのである (図 1)。



2

図1 ソーシャル・キャピタルと教育・人的資本の関係

4. 相乗効果を生み出す大学と地域の連携¹

University-community collaboration creating synergy between social capital and human capital

日本の大学において、特に国立大学においては、これまで、研究や教育という使命の実現が重視されてきており、国や世界に焦点が当てられ、大学が存立する地域に目が向けられることは少なかった。しかし、地方分権や地方の時代と叫ばれ、2004年に国立大学が法人化されて以降、従来の研究・教育だけではなく、社会貢献も大学の重要な使命の一つとして認識されてきて、様々な取り組みが行われている。本稿では、筆者が所属する東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター（以下、センター）の例を取り上げて、大学と地域の連携が、どのようにソーシャル・キャピタルと人的資本の相乗効果を生み出しているか検討する。

2005年7月に設立したセンターでは、地域との有機的連携を通じた、研究・教育・社会貢献という大学の三つの使命有機的に融合させることにより、地域においてソーシャル・キャピタルを創出し、かつ活用しながら、教育研究とともに地域力を向上させる取り組みを行っている。例えば、地域社会の各分野でイノベーション活動に取り組んでいる地域プロデューサーを囲み、問題意識や課題への取り組み、考え方や生き方について学生たちと

¹ 本節の大部分は、西出・福嶋・権（2008）を要約し、一部修正したものである。

語り合うプロデューサー塾は、2008年4月よりゼミ生の企画実施により展開しており、主体性やチームワークを学ぶ場となっている。また、地域課題に関する研究を促進し、特定の地域課題を解決することを目的としたプロジェクト型教育研究プログラムでは、教員・大学院生・地域の実務家たちが共同で特定の地域課題を解決するためのプロジェクトを編成し、調査研究を行い、課題解決に取り組んでいる。これまでに、地域経営人材育成プロジェクトや嚙下食マーケティング・プロジェクト、NPO人材マネジメント・プロジェクト等が実施されてきた。これらにより、地域課題の解決および地域研究の促進、地域プロデューサーの育成、調査研究能力向上とともに、地域との様々なつながりや信頼といったソーシャル・キャピタルが構築されてきた。

こうしたセンターの取り組みは、様々なプログラムが有機的に相乗効果を生み出し、教育・研究・社会貢献という、三つの使命の好循環およびセンターのミッションの実現につながってきていると考えられる（図2）。

センターの事業を通じた交流によって、教員・学生と地域の企業・自治体・NPO等、多様な主体が、対話的コミュニケーションを通して、学びの共同体を構築している。学部生は、インターンシップ・プログラムや地域プロデューサーに触れることにより、地域との接点を通して地域への理解や愛着、貢献意欲の高まりが期待される。実際、インターンシップの経験により、学生にとっては「成長できた」、「地域企業のよさを知ることができた」、「自分の将来の目標が明確になった」等という成果が得られ、受入機関にとっても、「若手にとって刺激になった」、「プロジェクトの成果が社内の問題解決に貢献するものであったため、満足」、「仙台に貢献しようとしている学生を指導することができ、よかった」など（佐々木2008）、両者にとって教育と貢献という相乗効果がみられた。

また、プロジェクト型教育研究プログラムでは、教育と研究の場を提供しているとともに、実際に地域の課題を解決するというサービス（社会貢献）の使命の実現にも寄与している。これは、大学にとってのメリットだけではなく、実際の地域や特定の企業・自治体・NPO等にとっても具体的な解決策が提案されることが役に立っている。また、学生が学ぶだけではなく、地域の主体も、教員や学生との対話的コミュニケーションを通して、課題解決に向けた方策を探るプロセスで学習している。

内部では、センター長をはじめ、総括プロデューサーや協力教員の持続的で真摯なコミットメントにより、この三年間で、センターに対する研究科内での理解や信頼が深まった。地道に取り組みを続けることにより、口コミによる参加者の増加、評判の高まり、メディアでの紹介等より、研究科内でも見る目が変わり、多くの教員が協力してくれる地域貢献の規範を醸成することにつながった。

地域においても、これまでの取り組みの実績と経験により、信頼関係を構築するとともに、多様な社会的ネットワークを広げることができてきた。ネットワークの広がりや、新しいプログラムやプロジェクトの企画実施にもつながっており、好循環が生まれてきた。

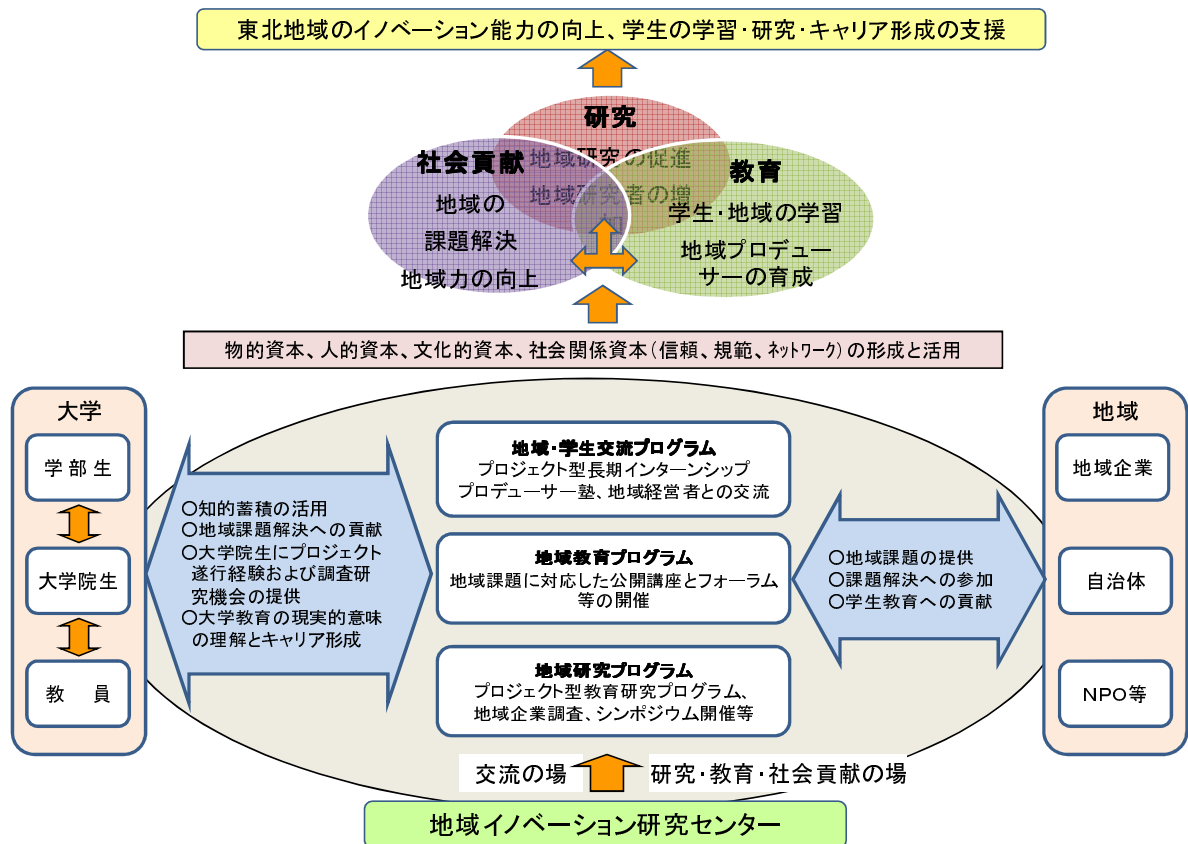


図2 地域イノベーション研究センターにおける取り組みと大学の使命の推進

出所：西出・福島・権（2008）

この事例からいえることは、センターが大学と地域を有機的に結びつける橋渡しの役割を担い、両者が交流し、研究・教育・社会貢献を行う場を提供してきたということである。大学にとっては、知的蓄積を活用して地域課題の解決に貢献し、大学院生にプロジェクト遂行経験や調査研究の機会を提供し、学生に大学教育の現実的意味を理解してもらいキャリアを形成していく上で有効に機能している。地域にとっては、特定の地域課題を大学に提供すると同時に、自らもその課題解決に共に参加することで、課題解決はもとより、学生教育にも貢献できる。こうしたダイナミズムを通して、信頼や規範、ネットワークといった協力関係を促進するソーシャル・キャピタルと、知識や技能といった人的資本が、相乗効果を生み出していると考えられる。

5. 最後に—今後の展望 Conclusion-Prospects for the future

以上、ソーシャル・キャピタルの定義と意義、教育との関わり等をみてきた。教育の最もシンプルで究極の目的は、個人や社会の幸福にあるだろう。その幸福を具現化するのがソーシャル・キャピタルの創出である。教育は、社会に資するための知識や技能を身につ

けさせるとともに、信頼やネットワーク等の連帯心を生む。社会的な関係が教育効果を高め、さらに教育は社会を向上させる、という好循環にある。信頼に満ち溢れ、人々が多様な形態でつながり、心が豊かとなるソーシャル・キャピタルの創出をビジョンとした教育は、個人的・社会的・経済的な福利 (well-being) の実現、すなわち、個人や社会の幸福に寄与するであろう。したがって、ソーシャル・キャピタルの創出が、今後の教育の新しいビジョンの一つとなることを強く期待したい。

参考文献

- Coleman, James S. (1988) Social capital in the creation of human capital, *American Journal of Sociology*, vol.94, supplement, pp.S95-S120.
- Hanifan, Lyda J. (1916) The rural school community center, *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, vol.67, pp.130-138.
- Healy, Tom (2005) In each other's shadow: What has been the impact of human and social capital on life satisfaction in Ireland, a thesis for the Degree of Doctor of Philosophy at the National University of Ireland.
- 稲葉陽二 (2007) 『ソーシャル・キャピタル』 東洋経済新報社
- 西出優子・福嶋路・権奇哲 (2008) 「大学の三つの使命を推進する地域との有機的連携－東北大学経済学研究科地域イノベーション研究センターの事例より－」『日本高等教育学会第 11 回大会報告概要集』
- Nishide, Yuko (2006) Social capital and civil society: For policy and practical implications, doctoral dissertation, available online:
(<http://www2.osipp.osaka-u.ac.jp/~yamauchi/nishide.pdf>)
- OECD (2001) *The Well-Being of Nations: The Role of Human and Social Capital*, Paris: Centre for Educational Research and Innovation, Paris: OECD.
- Putnam, Robert D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon and Schuster. (柴内康文訳 (2006) 『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房)
- 佐々木亨 (2008) 「プロジェクト実践型インターンシップに関する研究」平成 19 年度東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻博士課程前期学位論文
- 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター (2008) パンフレット